

東日本大震災・原発事故きょう11年

原発ゼロ 決断求める

岩瀧氏 少ない賠償見直し急務

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から11年。日本共産党の岩瀧友樹氏は10日の参院予算委員会で、原発事故があること・人生を丸ごと奪い続け、被害者を苦しめ続けていると指摘し、原発ゼロの決断をすまう求めました。

◆参院予算委
◆参院予算委

参院予算委



岩瀧友樹氏(左)と議員10日、参院予算委

岩瀧氏は冒頭、ロシアもとだけ多くの人を苦しめていることと書及。「5軍が、ウクライナへのサポートしてきているか。ロシアの強シエ原発を攻撃し、占拠行は絶対に許されないと」国の『中間指針』を下回するチェルノブイリ原発や、自身の怒りを込めて倍増電源供給が途絶えているし、唯一の被爆国、原発事故訴訟を踏まえ「中間指針のことにふれ、「東電福島第1原発事故のよきな爆発に抗議するよう求めました。」「参院予算委」を起すこと、被害は全世

界に及び」と批判しました。その上で岩瀧氏は、東電福島第1原発事故で避難した住民らが国と東電に損害賠償を求めた「生業を返せ、地域を返せ」「福島原発訴訟(生業訴訟)、群馬た」と書并。岩瀧氏は「東電が、最高裁が東京電力の上告を退ける決定を行い、東京電力の責任が初めて確定した。

避難なお3.8万人

東日本大震災の発生から11年と11年とになります。復興庁によると、避難指示が下された全国の避難者は3万8139人(2月8日現在)。東京電力福島第1原発事故の影響が大きかった福島県の一部では避難指示が解除され、また住居が帰還でき

3万8139人に上りました。原発事故に伴う福島県内の避難指示は、双葉町など7市町村に残る避難困難区域で続いています。大熊町などでは今春の一部解除を目指しているものの、住民の帰還が難しいとされています。

同原発で発生した汚染水の海洋放出を政府が進めていることについては、風評被害を心配する漁業者から強い反対の声が上がっています。自然環境の変化によるサケなどの不漁や、新型「コロナウイルス」の影響で観光客が減少していることも被災地の生活に深刻な影響を与えています。↓志位嘉夫議員談話(面)



町内の小中学生や全国の人々から寄せられたメッセージを書いたキャンドル約2000本の明かりが燃れました。(写真) メッセージは、地域の復興や自分の将来の夢のほか、戦争のない平和な世界への願いも多くありました。

復興・平和願う 福島・双葉町 東日本大震災・東京電力福島第1原発事故から11年を迎えるのを前に、福島県双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館で10日夜、「キャンドルナイト」が行われました。